

機密2



## 政策パッケージの評価及び今後の課題

平成24年12月13日公表  
九州財務局

【お問い合わせ先】  
九州財務局理財部金融調整官  
TEL: 096-353-6351  
(内線3081・3084)  
FAX: 096-359-2821

# 1. 政策パッケージの評価及び今後の課題

- 経営改善支援のための態勢強化が進められている
- 地域の特性を活かした成長が期待される重点分野への取組み強化の動きも見られる
- 中小企業再生支援協議会との連携や中小企業支援ネットワークの設立は一定の進捗

## 1-1. 地域金融機関のコンサルティング機能

### (1) コンサルティング機能の発揮に向けた取組み

- 経営支援部門への人員増加や管理面での本部と営業店との連携、各方面への出向等による人材育成など態勢の強化を図っている。
- 外部研修等への派遣により能力向上を図っているほか、一部の金融機関では、巡回アドバイザーや再生支援ネットワークを有効活用している。
- 特に地域銀行において、その地域特性を踏まえ、農業や観光、再生エネルギー、医療など成長が期待される分野に重点をおき、専門知識取得のための出向や地域連携など取組みを強化している。

### (2) 課題

- 売上向上策や事業面のアドバイスに苦慮している金融機関が多い。
- 金融円滑化法終了に伴って、他の金融機関との協調体制が崩れるのではないかと懸念する意見も多い。

## 1-2. 中小企業再生支援協議会

○金融機関においては、他の取引先金融機関との調整や外部専門家との連携が必要な場合などに、中小企業再生支援協議会を積極的に活用する動きがみられる。

○中小企業再生支援協議会においては、簡易デューデリジェンスの導入により利用の間口を広げ、出張相談会などを通じて案件の掘り起こしに努めている。

## 1-3. 中小企業支援ネットワーク

### (1) 管内4県のネットワーク設立状況

	設立
熊本県	平成22年6月
大分県	平成24年10月
宮崎県	平成24年7月
鹿児島県	平成24年9月

### (2) 利用者アンケートに寄せられた声

「取引先企業の問題を早期に解決するためには、企業経営者、金融機関、商工団体が一堂に会し情報を共有することが大切であり、「くまもと再生支援ネットワーク」は非常に有効」

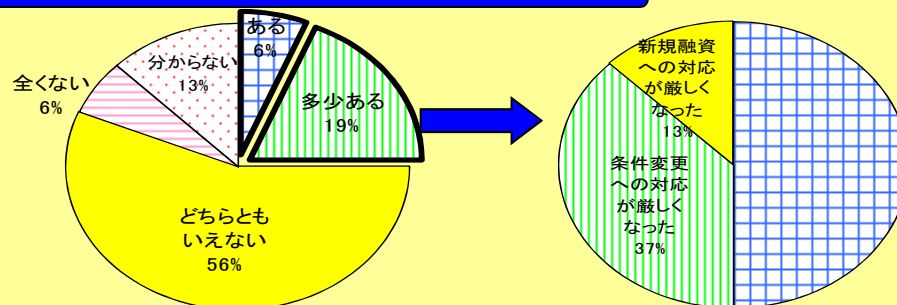
# 1. 政策パッケージの評価及び今後の課題

- 財務面での提案や商工団体との連携については一定の評価
- 一方で事業面でのコンサル力や顧客とのリレーションは十分でないとの声がある

## 1-4. 商工団体・中小企業者による金融機関の取組みに対する評価等

### (1) 商工団体へのアンケート結果

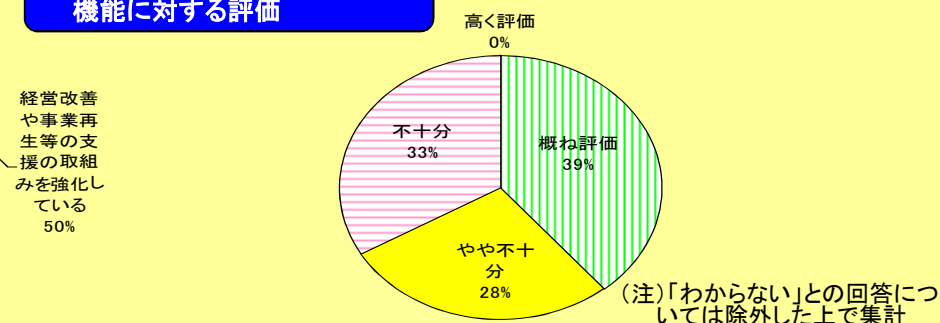
#### ①金融円滑化法終了に向けた金融機関の対応の変化



- 25%が金融機関の対応に変化があると回答
- そのうち約半数が取引先の支援を強化していると回答
- 一方、金融機関の融資対応が厳しくなったとの回答も半数

#### ②金融機関のコンサルティング機能に対する評価

(出所)管内商工団体向けアンケート(平成24年10月)  
32商工団体から回答



- 約4割が「概ね評価」と回答

### (2) 中小企業者・商工団体等からのコメント

- 評価できる点
- 不十分な点
- 要望

(出所)利用者アンケート(平成24年6月)等

- 金融機関担当者は積極的に企業を訪問し、財務内容の分析を行い、経営に関するアドバイスを行っている。これまで取引実績のなかった金融機関から債務一本化の提案を受け、固定費を大幅に圧縮することができた。
- 金融機関職員と取引先企業が一緒に商工団体へ相談に来るなど、金融機関と関係機関との連携の動きが見えるようになってきた。
- 取引先金融機関に中小企業再生支援協議会に引き合わせもらい支援の道筋をつけることができた。条件変更により約定返済減額分を設備投資に充てることが可能となり大変助かった。

- 金融機関がコンサルティング機能を発揮できるのは財務面に限られており、事業面について経営者以上のアドバイスができるとは思えない。
- 金融機関では、職員数を減らす一方、コンプライアンスや内部管理の負担が増加。また、投信や保険販売などへの注力もあり、営業現場では、取引先へのコンサルティング力を磨く余裕はない。
- 金融機関は数年単位で人事異動があり、その度に企業の沿革や経営姿勢などを一から説明する手間がかかる。取引先企業とのリレーションを重視した人事ローテーションをお願いしたい。
- 創業支援・新規事業の開拓にあたり、資金提供のみに留まるのではなく、事業を軌道に乗せるための取引先紹介や販路拡大なども含めた一体型の支援をお願いしたい。

# 1. 政策パッケージの評価及び今後の課題

○政策パッケージの積極的な広報活動や進捗状況のフォローアップが必要

## 1-5. 当局における今後の課題

### (1) 政策パッケージの広報

○円滑化法終了に対する不安の声  
○政策パッケージの認知度は低い

- テレビCMや新聞広告が有効との意見が多い
- 分かりやすいチラシ・リーフレットが必要との声もある
- これまで以上に各種団体への説明や講演を積極的に実施

### (2) 政策パッケージの進捗状況のフォローアップ

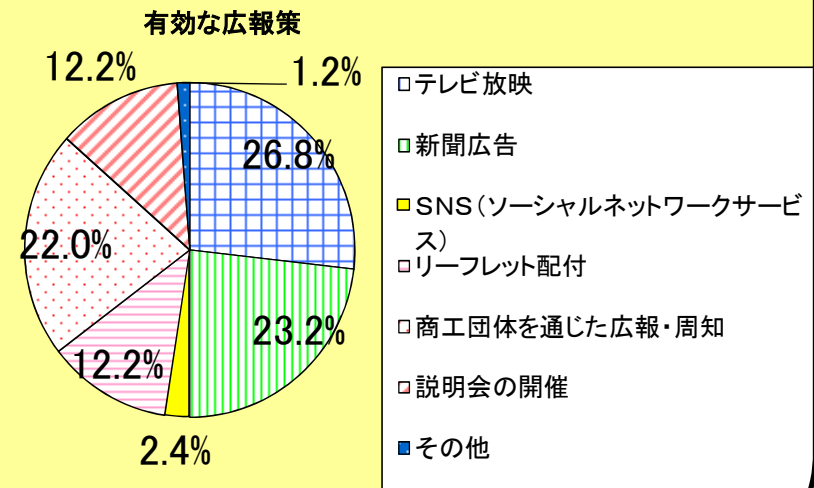
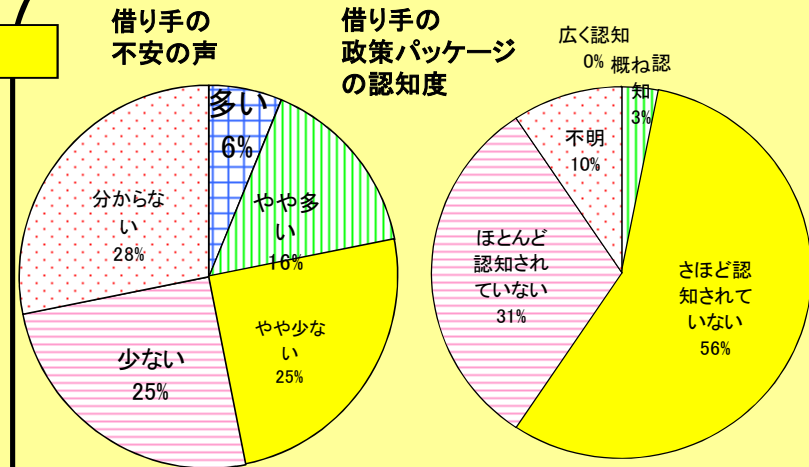
○関係機関へのフォローアップを継続

設立間もない中小企業支援ネットワークの活動状況や  
中小企業再生支援協議会との連携状況を特に注視

### (3) その他

○多数の零細企業を相手とし、コンサルティング能力や人員の不足を課題としている地域金融機関に対しては、国や都道府県の専門家派遣事業の活用を奨励

## 商工会議所アンケート結果



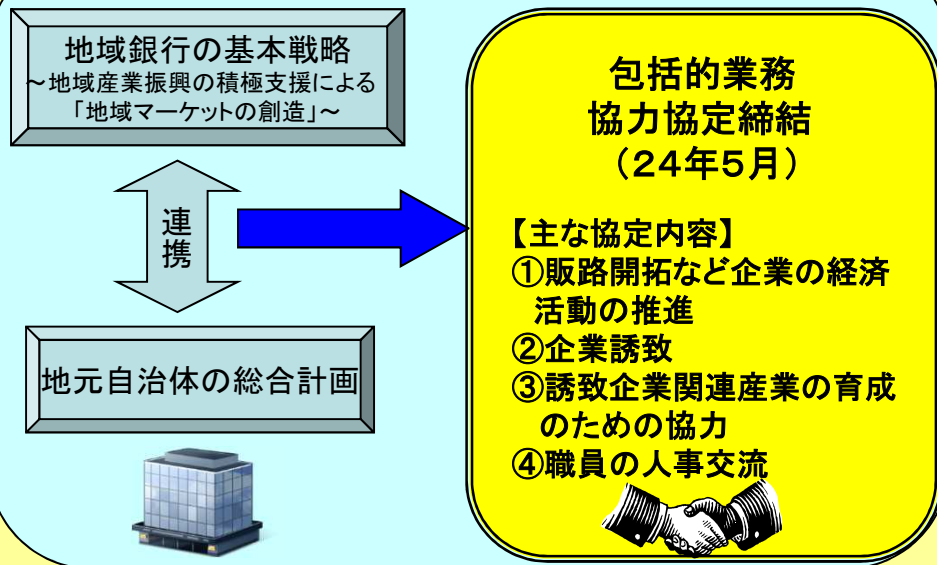
(出所) 管内商工団体向けアンケート(平成24年10月)

32商工団体から回答

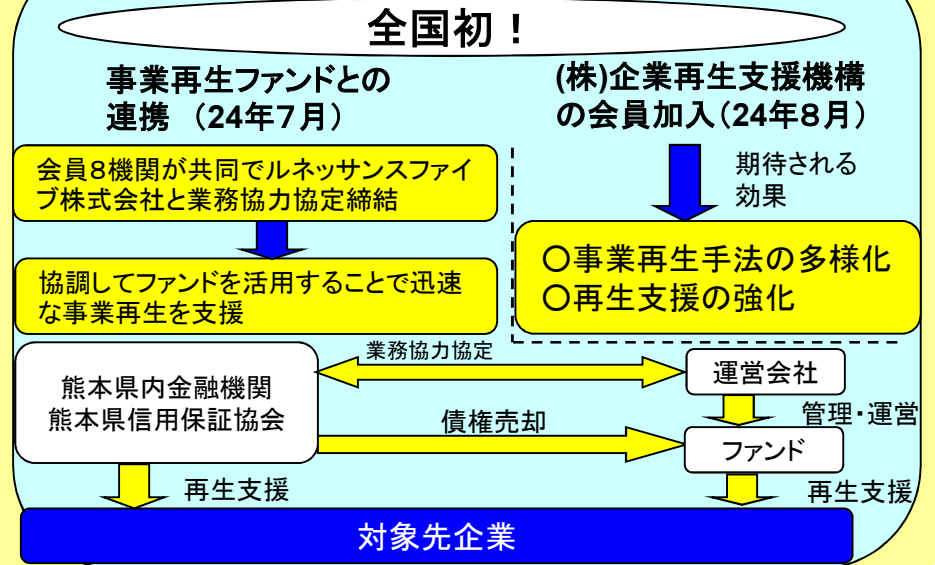
## 2. 具体的取組み事例

### ○特色のある取組み

#### 2-1. 地元自治体との包括的業務協力協定（地域銀行）



#### 2-2. くまもと再生支援ネットワーク

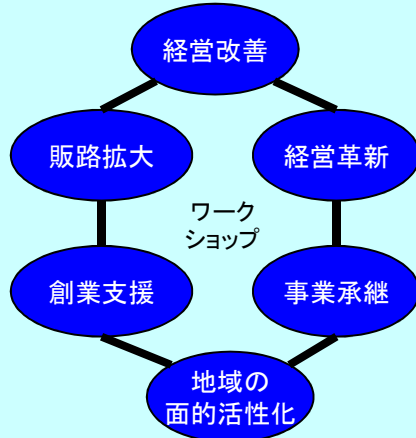


#### 2-3. 熊本県の中小企業支援事業～法終了を見据えた取組み～

金融・経営支援連携による中小企業経営力強化支援事業（平成24年7月開始）

- 県の4カ年戦略（24～27年度）に基づく中小企業支援事業で金融機関や各経営支援機関の連携・協力を進め、相互の経営支援力の向上を図る。
- 中小企業の課題に即し、6つのテーマを設定。
- テーマごとに金融機関や経営支援機関のメンバーがワークショップを開催し、経営支援の研究・検討を行う。
- 中小企業向けセミナーで各経営支援事業等の利用を促進（25年2月予定）。

中小企業の経営力強化



金融機関	地元金融機関、保証協会、商工中金、政策公庫
経営支援機関	商工団体、支援協、県テクノ財団、中小機構等
行政機関	県、市、経産局、財務局